

四半期報告書

(第149期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

セイコーホールディングス株式会社

東京都中央区銀座4丁目5番11号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第149期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村野 晃一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03（6401）2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 石井 俊太郎

（上記は登記上の本店所在地であり、主たる業務は下記において行っております。）

【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦1丁目2番1号 シーバンスN館 セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03（6401）2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 石井 俊太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第149期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第148期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	百万円	43,229	33,154	174,031
経常損失(△)	〃	△303	△3,573	△4,690
四半期(当期)純損失(△)	〃	△95	△3,478	△5,786
純資産額	〃	52,490	29,641	32,486
総資産額	〃	235,029	225,053	226,716
1株当たり純資産額	円	448.70	223.40	247.66
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	〃	△0.82	△30.25	△50.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	〃	—	—	—
自己資本比率	%	22.1	11.4	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,109	△1,789	△5,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△2,139	△378	△13,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	928	1,449	21,816
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	〃	15,266	16,216	16,841
従業員数	人	7,573	7,242	7,291

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、連結事業管理体制の変更に伴い、ウオッチ事業に含めていた(株)クロノスをその他の事業へ、また、その他の事業に含めていたセイコーサービスセンター(株)をウオッチ事業へ異動いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、SEIKO Belgium S.A. は当社の連結子会社であるSEIKO Nederland B.V. への事業の譲渡により重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	7,242 [1,409]
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社及び連結子会社から外部への出向者を除き、外部から当社及び連結子会社への受入出向者を含む）であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーを含みますが、派遣社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	58
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者1名を除く）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
プレジジョン事業	4,419	△14.5
眼鏡事業	521	45.2
クロック事業	835	△58.0
その他の事業	201	△28.3
合計	5,978	△23.3

- (注) 1. 金額は、製造原価によって算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 連結消去前の金額で記載しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（％）
プレジジョン事業	7,695	△5.8	5,070	△8.9
眼鏡事業	235	85.9	9	—
クロック事業	33	△88.0	15	△82.4
その他の事業	201	3.1	649	148.8
合計	8,166	△7.0	5,745	△2.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 連結消去前の金額で記載しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
ウォッチ事業 ※3	13,129	△42.7
プレジジョン事業	5,644	△19.6
眼鏡事業	6,188	△12.2
クロック事業	1,729	△29.5
その他の事業 ※3	6,463	70.5
合計	33,154	△23.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、「主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合」の記載は行っておりません。
※3. 連結事業管理体制の変更に伴い、ウォッチ事業に含めていた(株)クロノスをその他の事業に、その他の事業に含めていたセイコーサービスセンター(株)をウォッチ事業に含めて記載しております。
この結果、当第1四半期連結会計期間のこの変更による影響額は、ウォッチ事業の販売実績が2,505百万円減少、その他の事業の販売実績が2,505百万円増加しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行うことについて平成21年1月26日に締結された基本合意書に基づき、4月28日開催の両社取締役会において決議の上、株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、「第5 経理の状況」の追加情報を参照して下さい。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間は、前年第3四半期以降の金融危機および実体経済の悪化から、世界的に景気は後退しました。わが国においても企業収益は大幅に減少し、それに伴う雇用・所得環境の悪化が、個人消費に深刻な影響を及ぼしました。

当社の当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、前年同期と比べ100億円減少し331億円（前年同期比23.3%減）となりました。国内売上高は196億円（同18.4%減）、海外売上高は134億円（同29.5%減）であります。

利益面においても、原価低減、経費削減を進めましたが、大幅な減収に伴い営業損失は28億円（前年同期は7億円の営業損失）となりました。また持分法適用会社の収益悪化により持分法投資損失4億円を営業外損失に計上（前年同期は持分法投資利益3億円）したことなどから経常損失は35億円（前年同期は3億円の経常損失）となりました。特別損益の計上はなく、税金等調整後の四半期純損失は34億円（前年同期は四半期純損失95百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は、国内外における景気悪化に加えて、今期より国内時計等小売会社(株)クロノスを、ウオッチ事業からその他の事業セグメントに移管したことなどから前年より94億円減少し、135億円（前年同期比41.1%減）となりました。国内は、高価格帯商品の売上が大きく減少し、全体としても売上は前年を下回る結果となりました。一方、厳しい状況の中、高価格帯のグランドセイコーの新製品として投入した高振動（10振動）メカニカルウオッチや、低価格帯のワイアードの女性向新製品は好調に推移しました。海外では、米国および欧州を中心に減収となりました。利益面では、経費の削減を進めておりますが、売上の大幅な減少から営業損失は5億円（前年同期は1億円の営業利益）となりました。

②プレジジョン事業

プレジジョン事業の売上高は60億円（前年同期比16.1%減）となりました。電子デバイス事業ではコンパクトカメラ用シャッターの販売減少、またシステム関連事業では、製造業向けアプリケーションソフトの販売減少などから、いずれも売上は前年を下回りました。また半導体事業は、主力の水晶発振器用IC市場が、前年第4四半期に底を打ち回復基調に入りましたが、前年同期の水準には至っておりません。これらの結果、営業損失は6億円（前年同期は営業損失3億円）となりました。

③眼鏡事業

眼鏡事業の売上高は62億円（前年同期比12.2%減）となりました。国内は、量販価格帯レンズの販売競争激化の影響を受け、売上は減少しました。海外は、米国では大手取引先の販売不振から、また欧州では為替換算の影響からそれぞれ前年売上を下回りました。この結果、利益面では営業損失1億円（前年同期は83百万円の営業利益）となりました。

④クロック事業

クロック事業は売上高20億円（前年同期比31.7%減）となりました。普及価格帯商品は販売を伸ばしましたが、景気の後退により高級品の売上は大幅に減少しました。利益面に関しては、引き続き製造原価の低減を進めておりますが、営業損失は前年同期とほぼ同額の1億円となりました。

⑤その他の事業

その他の事業の売上高は、69億円（前年同期比56.7%増）となりました。今期から国内時計等小売会社(株)クロノスを、ウオッチ事業からその他の事業セグメントに移管したことなどにより売上は増加しました。利益面では、前年同期よりも3億円改善し営業損失4億円（前年同期は7億円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は255億円（前年同期比25.4%減）、営業損失は20億円（前年同期は1億円の営業損失）となりました。

②アメリカ地域

売上高は30億円（前年同期比22.1%減）、営業損失は1億円（前年同期は4億円の営業損失）となりました。

③欧州地域

売上高は40億円（前年同期比29.9%減）、営業損失は84百万円（前年同期は88百万円の営業利益）となりました。

④アジア地域

売上高は71億円（前年同期比30.4%減）、営業利益は53百万円（同81.4%減）となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,250億円、前年度末に比べて16億円の減少となりました。主な内訳は、現預金、売上債権の減少およびたな卸資産の増加など流動資産が15億円減少したことによるものです。負債につきましては、未払金の減少、借入金の増加などから前年度末に比べ11億円増加し、1,954億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の増加、その他利益剰余金の減少などから前年度末に比べて28億円減少し296億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は162億円（前年同期は152億円）となりました。これは、主として以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費14億円、売上債権の減少22億円などからキャッシュ・フローが増加した一方、税金等調整前四半期純損失35億円、未払金の減少14億円などによるキャッシュ・フローの減少により前年同期よりも28億円減少し17億円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより3億円のマイナスとなりました。前年同期は、有形固定資産の取得等により21億円のマイナスでした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加17億円、配当金の支払2億円などから14億円となりました。前年同期は借入金の増加等により9億円でした。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社連結全体の研究開発活動の金額は746百万円であります。

第3【設備の状況】

- (1) 主要な設備の状況
該当事項はありません。

- (2) 設備の新設、除却等の計画
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	465,000,000
計	465,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成21年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,424,000	116,424,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は1,000 株であります。
計	116,424,000	116,424,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （千株）	発行済株式総数 残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	116,424	—	10,000	—	447

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,039,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 114,633,000	114,633	—
単元未満株式	普通株式 752,000	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	116,424,000	—	—
総株主の議決権	—	114,633	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式360株、㈱白河エステート所有の相互保有株式841株、㈱オハラ所有の相互保有株式307株および証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日 (平成21年3月31日) に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座 4-5-11	189,000	—	189,000	0.2
株式会社白河エステート	東京都中央区銀座 4-5-16	593,000	—	593,000	0.5
株式会社オハラ	神奈川県相模原市小山 1-15-30	256,000	—	256,000	0.2
計	—	1,038,000	—	1,038,000	0.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	219	265	294
最低（円）	193	205	248

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,847	17,484
受取手形及び売掛金	23,870	26,031
商品及び製品	31,462	31,058
仕掛品	2,051	1,962
原材料及び貯蔵品	1,613	1,500
未収入金	3,079	3,109
繰延税金資産	1,497	1,396
その他	4,018	3,394
貸倒引当金	△1,580	△1,508
流動資産合計	82,860	84,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,531	40,335
機械装置及び運搬具	16,795	16,909
工具、器具及び備品	14,040	13,870
減価償却累計額	△39,984	△38,882
土地	52,798	52,576
建設仮勘定	208	173
その他	567	560
有形固定資産合計	84,956	85,543
無形固定資産		
のれん	604	656
その他	9,246	9,337
無形固定資産合計	9,851	9,994
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 40,827	※3 40,279
繰延税金資産	1,803	1,696
その他	5,103	5,112
貸倒引当金	△349	△341
投資その他の資産合計	47,385	46,747
固定資産合計	142,193	142,285
資産合計	225,053	226,716

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,605	15,642
短期借入金	40,571	41,452
1年内返済予定の長期借入金	43,405	43,007
未払金	3,682	5,104
未払法人税等	286	303
繰延税金負債	47	67
賞与引当金	645	1,232
その他の引当金	653	691
その他	5,961	4,985
流動負債合計	110,856	112,487
固定負債		
長期借入金	59,870	57,573
繰延税金負債	2,622	1,822
再評価に係る繰延税金負債	5,490	5,490
退職給付引当金	10,215	10,323
その他の引当金	1,057	1,071
負ののれん	1,609	1,704
その他	3,690	3,757
固定負債合計	84,554	81,742
負債合計	195,411	194,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	447	447
利益剰余金	17,495	21,283
自己株式	△593	△593
株主資本合計	27,349	31,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,766	663
繰延ヘッジ損益	△82	31
土地再評価差額金	3,095	3,095
為替換算調整勘定	△6,440	△6,449
評価・換算差額等合計	△1,661	△2,659
少数株主持分	3,953	4,008
純資産合計	29,641	32,486
負債純資産合計	225,053	226,716

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	43,229	33,154
売上原価	26,620	21,543
売上総利益	16,609	11,611
販売費及び一般管理費	※1 17,337	※1 14,437
営業損失(△)	△728	△2,826
営業外収益		
受取利息	75	22
受取配当金	398	173
持分法による投資利益	386	—
その他	490	390
営業外収益合計	1,351	586
営業外費用		
支払利息	613	716
持分法による投資損失	—	467
その他	313	148
営業外費用合計	926	1,332
経常損失(△)	△303	△3,573
特別利益		
投資有価証券売却益	600	—
特別利益合計	600	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	296	△3,573
法人税、住民税及び事業税	356	168
法人税等調整額	21	△249
法人税等合計	378	△80
少数株主利益	13	△15
四半期純損失(△)	△95	△3,478

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	296	△3,573
減価償却費	1,268	1,440
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72	△84
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	75
受取利息及び受取配当金	△474	△195
持分法適用会社からの配当金の受取額	6	99
支払利息	613	716
為替差損益(△は益)	4	△122
持分法による投資損益(△は益)	△386	467
投資有価証券売却損益(△は益)	△600	—
固定資産除却損	55	12
売上債権の増減額(△は増加)	4,447	2,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,576	△503
仕入債務の増減額(△は減少)	2,116	△57
未払金の増減額(△は減少)	△2,046	△1,417
その他	△225	△218
小計	1,557	△1,105
利息及び配当金の受取額	473	195
利息の支払額	△524	△686
法人税等の支払額	△396	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109	△1,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,246	△363
有形固定資産の売却による収入	131	3
投資有価証券の取得による支出	△3,150	0
投資有価証券の売却による収入	3,600	0
貸付けによる支出	△278	△108
貸付金の回収による収入	28	149
その他	△223	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,139	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39,868	115,504
短期借入金の返済による支出	△39,925	△116,402
長期借入れによる収入	5,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△2,782	△3,305
配当金の支払額	△1,161	△290
その他	△70	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	928	1,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	143	△540
現金及び現金同等物の期首残高	15,122	16,841
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△84
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,266	16,216

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 SEIKO Belgium S.A. は当社の連結子会社であるSEIKO Nederland B.V. への事業の譲渡により重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 38社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う当第1四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、主として、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当社は、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行うことについて平成21年1月26日に締結された基本合意書に基づき、4月28日開催の両社取締役会において決議の上、株式交換契約を締結いたしました。

当契約は、5月22日開催のセイコーインスツル(株)の定時株主総会及び6月29日開催の当社の定時株主総会にて承認を受けております。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

本件統合により、セイコーインスツル(株)を含む当社グループ各社はそれぞれ連携を深めることで各事業の持続的な成長と発展を目指します。

その達成に向け、収益の基盤であるウオッチ事業については、当社グループのセイコーウオッチ(株)が保有する企画から販売に至るまでのマーケティングノウハウと、セイコーインスツル(株)が時計製造を通じて培った高度な精密技術に加え、新たに液晶デバイスやマイクロ電池等の開発・製造ノウハウを融合することで、よりお客様から信頼され魅力ある商品を開発します。

更に商品企画から開発・設計・製造・販売までを一貫した体制で行う製販一体経営を推進し、商品の選択と集中、製造コストの削減を徹底することで、収益力の向上を図ります。

また、ウオッチ事業と並ぶ収益の柱になる事業の確立を目指して、当社グループが共有する電子デバイス、精密機器、システム・ソリューション等の各事業において技術開発、事業拠点、国内・海外の販売ネットワーク等を相互に活用し、密接に協働することで、重複するコストの削減と収益の拡大を図ります。

経営管理体制においては、当社グループ戦略の一元化、意思決定の迅速化、財務体質の強化、戦略的投資、人材の適材適所配置など、総合的な視野で最適な事業運営を務めてまいります。

(2) 株式交換の方法及び内容

当社を完全親会社、セイコーインスツル(株)を完全子会社とし、当社は新株式を発行し、株式交換による割当てに充当するものとします。

セイコーインスツル(株)の普通株式1株に対して当社の普通株式3.8株を割当交付いたします。但し、当社が保有するセイコーインスツル(株)の普通株式1,540,000株については、本株式交換による株式の割当てはいたしません。

(3) 株式交換の時期

株式交換効力発生日平成21年10月1日

(4) 株式交換比率の算定根拠

当社及びセイコーインスツル(株)は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社はPwCアドバイザリー(株)に、セイコーインスツル(株)は監査法人トーマツに対して、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、株式交換比率算定書を受領いたしました。

PwCアドバイザリー(株)は、上場会社である当社については市場株価基準方式及びDCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式により、非上場会社であるセイコーインスツル(株)については類似会社比準方式及びDCF方式により株式交換比率を算定しました。

当社はPwCアドバイザリー(株)による株式交換比率の算定結果を参考に、セイコーインスツル(株)は監査法人トーマツによる株式交換比率の算定結果(市場株価基準方式、類似企業比準方式及びDCF方式を採用して評価したもの)を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(5) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 10,000百万円(平成21年8月13日現在)

事業内容 ウオッチ、クロック、眼鏡、スポーツ用品、精密機器等を扱う事業会社の経営管理

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 保証債務 下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 従業員(住宅資金) 187百万円	1. 保証債務 下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 従業員(住宅資金) 201百万円
2. 受取手形割引高は598百万円であります。	2. 受取手形割引高は713百万円であります。
※3. 投資有価証券のうち、165百万円については貸株に提供しております。	※3. 投資有価証券のうち、176百万円については貸株に提供しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 31百万円 労務費 6,400百万円 賞与引当金繰入額 534百万円 退職給付費用 290百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 79百万円 労務費 5,634百万円 賞与引当金繰入額 359百万円 退職給付費用 237百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 15,315百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期 49百万円 預金 49百万円 現金及び現金同等物 15,266百万円	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 16,847百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期 630百万円 預金 630百万円 現金及び現金同等物 16,216百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 116,424千株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 1,435千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	290	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ウオッチ事業 (百万円)	プレジジョン事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	22,921	7,017	7,047	2,453	3,790	43,229	—	43,229
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	84	147	27	568	629	1,458	(1,458)	—
計	23,006	7,165	7,075	3,021	4,419	44,687	(1,458)	43,229
営業利益又は営業損失(△)	183	△397	83	△184	△775	△1,090	362	△728

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ウオッチ事業 (百万円)	プレジジョン事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	13,129	5,644	6,188	1,729	6,463	33,154	—	33,154
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	416	368	22	334	463	1,605	(1,605)	—
計	13,546	6,012	6,210	2,064	6,926	34,760	(1,605)	33,154
営業損失(△)	△576	△624	△191	△186	△442	△2,022	(804)	△2,826

(注) 1. 事業区分の方法及び変更

(1)事業区分につきましては、親会社における連結事業管理体制に基づき行っております。

(2)連結事業管理体制の変更に伴い、ウオッチ事業に含めていた(株)クロノスをその他の事業に、その他の事業に含めていたセイコーサービスセンター(株)をウオッチ事業に含めて開示しております。

この結果、当第1四半期累計期間のこの変更による影響額は、ウオッチ事業の外部顧客に対する売上高が2,505百万円減少、セグメント間の内部売上高又は振替高が330百万円増加し、その他の事業の外部顧客に対する売上高が2,505百万円増加、セグメント間の内部売上高又は振替高が349百万円減少しております。

また、ウオッチ事業の営業損失が136百万円減少し、その他の事業の営業損失が18百万円増加しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要な商品
ウオッチ事業	ウオッチ
プレジジョン事業	情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター、半導体
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
クロック事業	クロック
その他の事業	ゴルフクラブ、音響機器、高級服飾・雑貨品、不動産賃貸、設備時計、スポーツ計時機器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,604	3,954	5,747	3,923	43,229	—	43,229
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,586	0	16	6,292	10,896	(10,896)	—
計	34,190	3,955	5,763	10,216	54,126	(10,896)	43,229
営業利益又は営業損失 (△)	△135	△461	88	289	△218	(510)	△728

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,459	3,077	4,042	3,575	33,154	—	33,154
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,048	2	0	3,536	6,588	(6,588)	—
計	25,508	3,079	4,042	7,112	39,743	(6,588)	33,154
営業利益又は営業損失 (△)	△2,041	△166	△84	53	△2,238	(588)	△2,826

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)アメリカ…北米、中米、南米地域
- (2)欧州……ヨーロッパ、アフリカ地域
- (3)アジア……アジア、オセアニア、中近東地域

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	4,242	6,603	8,288	19,134
II. 連結売上高（百万円）				43,229
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.8	15.3	19.2	44.3

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	3,294	4,332	5,864	13,491
II. 連結売上高（百万円）				33,154
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	13.1	17.7	40.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ…北米、中米、南米地域

(2) 欧州……ヨーロッパ、アフリカ地域

(3) アジア……アジア、オセアニア、中近東地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における外部顧客に対する売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 223円40銭	1株当たり純資産額 247円66銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △0円82銭	1株当たり四半期純損失金額(△) △30円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(△) (百万円)	△95	△3,478
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△95	△3,478
期中平均株式数(千株)	116,058	114,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。